

9 成長戦略の実現に向けた国の政策の推進

1 「未病」の考え方に基づく具体的施策の推進

【提案内容】

提出先 内閣官房、厚生労働省

- (1) 健康長寿社会の実現に向けた取組を推進するため、健康・医療戦略に位置付けた「未病」の考え方をさらに推し進め、「未病コンセプト」を基軸とした国の施策を推進すること。

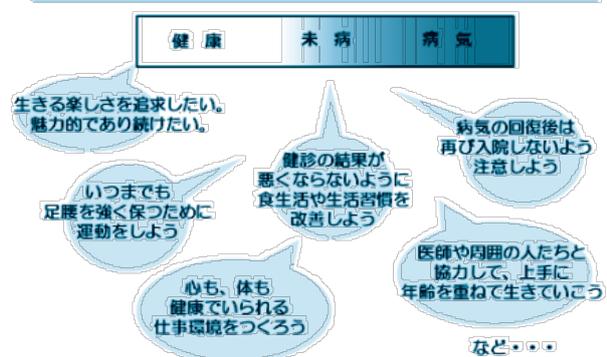
◆現状・課題

超高齢社会を乗り越えるためには、「未病コンセプト」に基づき国民一人ひとりが主体的に自分の健康状態を考えることが重要である。健康・医療戦略（第二期）では「第一次予防、第二次予防、第三次予防」を定義付け、国の施策が計画されているが、「予防」とは「健康か病気か」を二分するモデルにおける考え方である。本来、健康と病気とは「二分論」の概念で捉えるのではなく、心身の状態は健康と病気の間を連続的に変化するものとして捉え、この全ての変化の過程を表す「未病コンセプト」の下、施策を推進すべきである。国民の「未病改善」を図るため、「未病コンセプト」に基づき、国として施策を推進する必要がある。

◆実現による効果

超高齢社会においては、未病の考え方に基づく施策推進が必要である。「未病コンセプト」を基軸とした施策を推進し、特定の疾患予防にとどまらず、体全体の状態を最適化する（＝「未病改善」）ことで、持続可能な健康長寿社会の実現につながる。さらに「未病コンセプト」を基軸とし国の施策を推進することで、健康に関する様々なイメージが広がり、個人が専門家のサポートを受けながら、民間サービスを主体的に選択して生活の質を高めていくことで、「未病」に関わるサービスの市場が広がり、新たな産業分野（未病産業）の創出・拡大につながる。

「未病」の考え方が広げる様々なイメージ



神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室

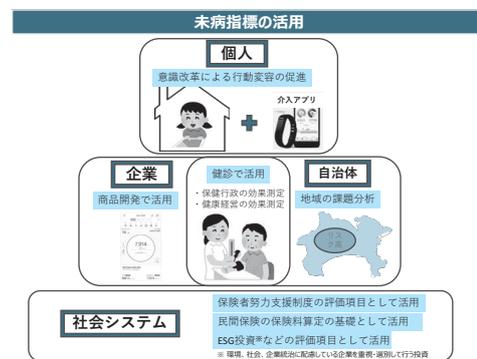
(2) 国民一人ひとりの行動変容を促すためには、自分の現在の「未病」の状態や将来の疾病リスクを数値で見える化することが重要であることから、国の施策において「未病指標」を活用し、「未病指標」の普及を図ること。

◆現状・課題

国民の健康寿命延伸と新たな市場・産業の創出が求められる中、「健康長寿社会の形成に資する新産業創出」、「未病の取組を進めるための指標の構築」等が健康・医療戦略でも指摘されるなど、個人の行動変容を促す取組を支援することが喫緊の課題である。こうした課題に対処するため、個人の現在の未病の状態や将来の疾病リスクを数値で見える化(=「未病指標」)し、個人の主体的な行動変容を促す未病改善の取組を保険者努力支援制度において評価するなど、「未病」を基軸とした具体的な施策の推進が必要である。

◆実現による効果

国が具体的な施策の中で個人、企業、自治体を含めて「未病指標」を活用することで、これまで潜在的に存在していた価値を可視化し、個人の具体的な行動変容を促すことができる。さらに、「未病指標」は商品やサービスの評価基準となるだけでなく、企業や地域における健康課題を明確にして解決に導くための重要なツールとなる。



(神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)

2 再生・細胞医療の実用化の促進

【提案内容】 提出先 内閣官房、経済産業省、厚生労働省、文部科学省

再生・細胞医療の実用化を促進するため、高品質でコスト面でも優れた細胞を安定的に生産・供給する拠点機能の設置に対し、必要な予算措置を講じること。

◆現状・課題

再生・細胞医療は、自分の細胞から内臓や神経を再生するなど、次世代の医療として大きく期待されている。こうした医療をいち早く提供するため、本県では、羽田空港対岸の川崎市殿町地区のライフイノベーションセンターに企業を集積し、業界団体、大学などと連携したネットワークを構築し、実用化に向けた支援に取り組んでいる。

また、慶應義塾大学を中心にして、神経・運動器(歩行)などに着目して再生・細胞医療と最先端医療機器を融合した脊髄機能再生プロジェクトなどを推進しているほか、殿町に立地する日本で唯一の機関となる実験動物中央研究所や国立医薬品食品衛生研究所を中心に、理化学研究所等も参画し、再生・細胞医療の品質評価の取組も進めている。

そうした中、臨床に用いることのできる高品質でコスト面でも優れた再生・細胞医療の細胞を生産・供給できる施設は実用化及び産業としての国際競争力強化に不可欠であるが、その設置に当た

っては、地域・拠点を絞って人材、資源を川崎市殿町地区に集中的に投入する戦略的な取組が重要になる。

◆実現による効果

戦略的地域・拠点を中心に、再生・細胞医療の実用化が加速するとともに、アカデミア等が開発したシーズの実用化を促進する持続可能なモデルも実現し、その設置した効果が全国に波及する。

また、脊髄機能再生や中枢神経再生及び椎間板再生等の実用化研究の加速化に加えて、再生・細胞医療と最先端医療機器の融合展開も進めることで、健康寿命延伸に向けて大きな効果が期待できる「歩行機能向上・再生」を中心に再生・細胞医療の社会実装が進む。

(神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)

3 外来感染症対策での革新的技術の活用促進

【提案内容】

提出先 内閣官房、厚生労働省、文部科学省

外来感染症（新型コロナウイルス、ジカウイルス、デングウイルス等）**対策**において、革新的技術の社会実装を促進するため、**必要な予算措置を講じると共に、県内外の検査機関等への速やかな導入を進めること。**

◆現状・課題

県は、ヘルスケア・ニューフロンティアの取組の中で、神奈川県衛生研究所と理化学研究所による外来感染症の防疫に資する技術開発研究を支援している。

新型コロナウイルス感染症の国際的な広がりを踏まえ、神奈川県衛生研究所と理化学研究所は、2020年2月に新型コロナウイルスを迅速かつ高感度に検出する研究用試薬を開発し、大学や試験研究機関とも連携して実証研究体制も構築し、実際の検体で性能確認したところである。また、2021年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、県内外の検疫所において、開発中の外来感染症の迅速検出システムの社会実装を行うことを計画している。

特に、今回開発した革新的技術は、新型コロナウイルスを特異的に区別して判定できるもので、今後、ウイルスの変異などにも対応できるポテンシャルを持っており、将来起こる可能性のある危機事象にも迅速に対応可能な技術となり得るものである。

こうした外来感染症に関する革新的技術について、いち早く研究機関等への導入促進などをしておくことは極めて重要であるため、国による必要な産学官連携経費などの予算措置、県内外の検査機関等への速やかな導入支援が必要である。

◆実現による効果

外来感染症に関する革新的技術の導入により、検疫所等における迅速かつ高感度な外来感染症の検出が可能となり、防疫の水際対策が飛躍的に向上する。また、低コストな国産技術であることから、比較的少ない費用負担で外来感染症の検出が可能となる。

(神奈川県担当課：政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室)